
《論 文》

経済開発と社会開発 —スコットランドのコミュニティ再生の事例から学ぶ—

内 田 司

要 旨

現下の経済のグローバル化の下で二極分化の進む地域社会変動において、衰退し、疲弊していく地域社会の再生はいかにして可能となるのであろうか。一般的には、それは、経済の活性化以外の道はないものと考えられよう。なぜならば、経済のグローバル化の下での厳しい競争に敗れた地域社会では、既存の産業が衰退するか解体することによって経済格差・経済生活の困難が生まれ、それに伴う人口流出によって社会も衰退・疲弊していくからである。日本でも、高度経済成長期の過疎問題の解決策として国の補助金や交付金による「公共事業」という地域経済活性化策が展開されてきた。しかし、事實は、とくに巨大開発などの場合は顕著なのであるが、その経済開発それ自体が、地域社会に亀裂と対立をもたらし、また住民を地域から「排除」することなどによって、社会の衰退をより一層促進するということを多く経験してきた。それゆえ、経済のグローバル化の進展の下で厳しい状況に直面している地域社会再生においては、なによりも経済活性化それ自体が目的ではなく、地域社会開発につながる経済開発こそが求められているのである。では、そうした性格をもっている経済開発とはどのようなものであろうか。本稿では、スコットランドのコミュニティ再生政策の諸事例からそのヒントを得ることとしたい。

キーワード：ソーシャルインクルージョン、ソーシャルビジネス、社会開発

はじめに

ジェイン・ジェイコブズによれば、巨大な都市は、通歴史的に、自己の影響圏にある他の地域社会を衰退させることによってより一層の発展のための原動力とエネルギーを吸収してきた。そして、それは、さらなる発展のために、自己の影響圏の広がりをより一層拡大していこうとするものなのである。それは、必然的に地域間に格差と不平等をもたらさざるをえない。そして、同じくジェイコブズによれば、それは、現在の経済のグローバル化の下における地域間不均等発展を、中央政府の補助金によって地域間格差を是正していこうとする政策に関しても妥当するものなのである。すなわち、衰退しつつある地方の地域社会に対する中央政府の「公共事業」という名の経済活性化策は、地方の地域社会の経済を自立と発展に導くことはできないだけでなく、より一層中央政府の補助金への依存度を高めるだけに終わってしまうものなのである。

ジェイコブズ自身のことばでその議論を確認しておこう。「他のどこでもそうだが日本の場合にも、地域格差は不満を引き起こす。そして、何らかの方法で不平等を問題にし、できるかぎり是正すべきであるという国内の広範な感情をよび起こす。また、他のどこでもそうだが、政府の対応は、周辺地域に大規模に補助金を与えるということだった。……そうした取引がいったん始まると……キリがなくなる……それらは、地域的不平等を緩和しはするが、原因を除去することはできないのである」⁽¹⁾。なぜならば、この取引においては、「周辺地域」は中央諸都市から自分たちの地域では生産できない「複雑高度な財」を補助金と借金によって受け取るだけだからである。すなわち、「中央日本の諸都市（だけが）……、これらの取引からいつもトレード・オフを得る」⁽²⁾〔（ ）内は引用者による。以下、断りがない限り（ ）、傍点、下線などは原文による。〕だけなのである。その結果、この取引は、「不活性で依存的な遠隔地域を、自力で発展するのは逆に、ますます依存的にする」⁽³⁾。ジェイコブズは、そうした取引を「衰退の取引」と呼んでいた。

議論の最後に、ジェイコブズは、そうした取引が続けば、いずれ日本全体も衰退していかなざるをえないと予測していた。ジェイコブズいわく、これら「衰退の取引」の「通常のパターンが作用すれば、日本の各種の衰退の取引は全体としてその比重が増え、現在は創造的で活性的な日本の諸都市も、しだいに停滞し、こうした取引によるトレード・オフへの依存がしだいに強まり、各都市相互の創造性と諸都市間の流動的交易は減少するであろう」⁽⁴⁾と。

では、衰退しつつある地域が自立と自律に向かう経済的条件とはどのようなものであろうか。また、衰退しつつある地域がそうした諸条件を満たす方向に向かうようにする経済開発政策とはどのようなものであろうか。前者に関して言えば、同じくジェイコブズに依拠すれば、「自らのために生産的都市（地域）の創造——ノーマルな成長過程において、広範な輸入品をそのときどきに置換し、それゆえ他人のためだけでなく、その都市（地域）の住民のために豊かで多様な生産を行う複雑で多面的な都市地域をおのずから生み出すということ——であった」⁽⁵⁾〔（ ）内は引用者による。〕。また、後者に関して言えば、スコットランドの高地・島嶼地方開発公社(Highlands and Islands Enterprise、以下HIEと記述)の地域社会再生戦略とその戦略の下での地域社会（コミュニティ）再生の諸事例から学ぶことができる。換言すれば、スコットランドのHIEの地域社会再生戦略とは、ジェイコブズが言う地域が自立と自律をはたすための経済的諸条件を創造することを目指したものにほかならないのである。

本稿の課題は、衰退しつつある地域が自立と自律に向かう経済的諸条件を満たすようにする経済開発政策を構想していくために、スコットランドのHIEの地域社会再生戦略とコミュニティ再生の諸事例の経験を検討することである。

第一章 大規模開発・公共事業型経済開発と地域社会 ——ハツ場ダムを事例として——

スコットランドのHIEの地域社会再生戦略とコミュニティ再生の諸事例の検討に進む前に、戦

後日本における大規模開発・公共事業型経済開発政策が地域社会にどのような影響を与えてきたのかについて、ハッ場ダム建設事業を例に取り上げ検討しておこう。とくに、ジェイコブズが言う「衰退の取引」の実像とはどのようなものなのかを確認することを目指したい。その際、この検討は、ハッ場ダム建設事業をめぐる諸問題をとりあげたすでに刊行されている文献に依拠して行われるものであることを断っておきたい。その中でも、主として、桜美林大学産業研究所編の『ハッ場ダムと地域社会——大規模公共事業による地域社会の疲弊——』⁽⁶⁾に依拠することになろう。

ハッ場ダム事業の発端は、首都圏に甚大な被害をもたらした1947年の「カスリーン台風」に遡る。この台風による利根川流域の大洪水被害により、利根川治水計画の見直しが始まっていくことになる。1949年には、「利根川改修改訂計画」が策定され、洪水調節を目的とする上流のダム群の建設が計画される。ハッ場ダムもその一つとして急浮上していった。群馬県長野原町に、ダム建設候補地として調査通知がとどいたのが、1952年5月であった。この通知がとどいた当初は、長野原町をあげて建設反対運動が組織されていたが、その後、約40年の長い年月、反対派と賛成派に分かれ、住民同士の中でもダム建設受け入れをめぐる闘いが続いていた。その間、地元では、さまざまな紆余曲折を経て建設受け入れの方向に傾いていったという。1980年代の後半以降は、むしろ、ダム建設予定地の下流域に住む都市住民たちの中からダム建設に反対する運動が起こってきていたのである。1984年4月には、「ハッ場ダムの市民運動の先駆けとなる『東京の水を考える会』が発足」⁽⁷⁾した。

こうした中、1992年5月には、長野原町住民たちのダム建設反対運動の組織であった「反対期成同盟」が「対策期成同盟」に名称変更し、反対運動の旗を降ろしていった。同年7月には、長野原町、群馬県、そして建設省の3者の間で「ハッ場ダム建設事業に係わる基本協定」が調印された。『ハッ場ダム』によれば、「長野原町も群馬県も、地元がダム計画を受け入れた九二年以後、建設省が敷いたレールをひた走ることになった。地域がダムを受け入れたことで、一般住民がダム行政を表立って批判することには目に見えない圧力がかかるように」⁽⁸⁾なっていたのである。「ハッ場ダム予定地でダムの関連工事が始まったのは一九九四年のことである」⁽⁹⁾。ハッ場ダム建設のために投下される事業費と事業期間に関しては、『ハッ場ダムと地域社会』では次のように紹介されていた。「ハッ場ダムは、1986年に策定された『基本計画』では、事業工期は2000年まで、総事業費2110億円であった。その後、計画は2度にわたって変更された。第1回変更（2001年）で事業工期が2010年に延長され、第2回変更（2004年）では、事業費が4600億円に増額修正されるとともに、『流水の正常な機能維持』が新たな建設目的として追加された。さらに、第3回変更（2008年）では、事業工期が2015年に再延長され、建設目的に『発電』が追加され、最初の計画策定から58年が経過して、なお完成しないという日本最長のダム計画となっている」⁽¹⁰⁾と。

こうした中、2009年の総選挙で民主党が圧勝し政権をとると、「公約」に従って中止が言明されることになる。しかし、このときすでに関連事業費を含めると総事業費5846億円の7割が執行

されていたのであった。このハッ場ダム建設問題はその後もつづくのであるが、ここまでの間にダム建設予定地の地域社会はどのような変貌を遂げていたのであろうか。次に、そのことの検討に移って行こう。

ハッ場ダム建設にともなう水没予定地は、川原湯地区、川原畑地区、横壁地区、林地区、そして長野原地区の5つの地区であるが、ここでは、それらの地区のある長野原町全体を検討の対象地域としたい。地元としてダム建設計画を受け入れるかどうかを関係住民たちに最も身近なところで公に意思決定することが期待されている社会的単位であると思われるからである。

人口の動向から見ておこう。ハッ場ダム建設と地域社会との関係で特徴的なことは、長野原町における産業および人口の衰退という現象がダム建設という「公共事業」を呼び込んだという関係にはないということである。すなわち、通常は大型の「公共事業」は産業的、人口的に衰退しつつある地域社会の活性化や再生を名目として計画・実施される場合が多い。しかし、ハッ場ダム建設の場合は、その関係性が全く逆なのであった。ハッ場ダムの建設計画が持ち上がった時期には、長野原町における産業や人口の推移は過疎ではなくむしろ発展的な方向に向かっていたのである。その典型が、ダム建設による水没予定地区の一つである川原湯地区である。川原湯地区は、全国的にも名のとおった温泉地区であった。しかも、ダム建設計画が降って湧いた時期は、川原湯温泉は、「戦前の鄙びた湯治湯から戦後の観光地へと急速に変貌しつつあった」⁽¹¹⁾ 時期でもあった。その後の展開も発展的であった。すなわち、「歓楽街と生活の場が奇妙に同居していた当時の川原湯温泉は、庶民のエネルギーが充満する街であった。旅館も浴客も人口も、うなぎのぼりに増えていた。一九六〇年代前半には年間一〇万人前後であった観光客が、六六年には一気に二〇万人を突破する」⁽¹²⁾ 勢いだったのである。

「長野原町の場合、むしろ（ダム建設着工後の）2000年代に入ってから人口減少が顕著であり、（群馬）県内有数の過疎地である六合村に次ぐ減少率となって」⁽¹³⁾〔（ ）内は引用者による。〕いくのである。1995年に7017人あった人口がダム建設事業の着工・進展とともに減少傾向を示し、2008年には、6499人となり、その期間の減少率26.2%を記録するのである。そして、その人口減少のほとんどが、ダム建設による水没予定地区からの人口流出だった。

では、なぜ、水没予定地区の住民たちは長野原町に止まろうとはしなかったのであろうか。本稿が依拠している桜美林大学産業研究所はそのことに関し、次のように分析していた。水没予定5地区の人々の地域移動の動向は、地区ごとの社会経済的諸条件などの差異によって違っている。すなわち、ほとんどが農家であった横越地区と林地区では所有地を売却することで代替地に移動し、生活再建の現実性をもっていた。しかし、「温泉街である川原湯地区の場合、所有地売却→代替地取得という選択が不可能な借地・借家人が多かったこと、代替地に移転した場合の温泉街の将来への不安といった事情から、地元に残らず周辺市町村や首都圏に移住する住民が一気に流出したものと推測される。川原畑地区はかつては農家中心であったが、もともと条件不利地が多く、おそらくダム問題がなくても限界集落化がさけられなかったと思われる。それにダム建設を

めぐる意見対立等、地域の事情も加わり、代替地への移転による生活再建に展望が持てなかった住民の大量流出に至ったと思われる」⁽¹⁴⁾と。

次に、産業構造の変化について見てみよう。本稿が依拠している桜美林大学産業研究所の研究チームは、1960年から2000年までの産業構造の変化を、国勢調査による産業別就業者数の変化の検討をもとに次のように描き出していた。1960年から「40年を経て産業構造はどう変化したか。農業従事者は70%以上の減少、林業は消滅寸前である。製造業は相変わらず低迷し、運輸・通信業は約45%も減少した（国鉄民営化が影響していると思われる）。一方でサービス業就業者は3倍強、建設業と公務の就業者は2倍以上増加した。農林業の衰退と建設業への依存強化は、中山間地一般の特色といってよい。……サービス業の内実が明らかでないが、2000年時点ではまだ旅館等観光業が中心と考えていいであろう」⁽¹⁵⁾と。

激しい人口流出が起こった2000年以降の変化はどのようなものだったのであろうか。同じく桜美林大学産業研究所の研究チームは、2005年の国勢調査においては産業大分類が大幅に変更され2000年以前とは単純な比較はできないということを断りつつ、「常住地ベースで注目すべき点として、就業者総数が2000年より320名ほど減少したことがあげられる。1960年以降、5年間で300名を超える就業者の減少は初めてのことである。これまで増加を続けてきた建設業就業者が100名あまり減少、ただでさえ少なかった製造業も50人ほど減少した」⁽¹⁶⁾ことを指摘していた。第3次産業についても、2005年国勢調査で「あらたに設定された『飲食店・宿泊業』の従事者は444人で、農業や建設業よりも人数が少ない。2000年以降河原湯地区の人口・世帯流出の影響はかなり大きいと言わざるをえないであろう」⁽¹⁷⁾ことを指摘していた。さらに、「新分類で登場した『医療・福祉』就業者が277人いる。介護保険制度導入の結果としてこの分野の就業者の急増がみられ、高齢化の進行した中山間地域では特にその傾向が顕著であるが、長野原町も例外でない」⁽¹⁸⁾ことに言及していた。

農業に関しても、詳細な検討の結論として、「ダム建設でいつかは水没するという状況下では、農家も町も農業へ積極的に投資するわけにもいかず、農業の縮小再生産を続けるしかなかったことは事実である」⁽¹⁹⁾との指摘を行っていた。

簡単ではあるが、ここまで検討してきたダム建設にともなう長野原町の産業構造の変化をどのように特質づけることができるのであろうか。結論から言えば、ダム建設計画とその実施こそが長野原町の産業を衰退させ、その結果として長野原町の人々は自分たちの生活のためますますダム建設に依存しなければならないように強いられてきた歴史なのではないかと著者は考えている。そして、そのことが、当初ダム建設に反対であった人々が多かった長野原町で、1990年代に入るところには賛成へと態度を変えていかざるをえなくしてきたし、ダム建設予定地の下流域の都市住民たちの間でダム建設反対運動が勃興してきたことに対し地元住民の方々が怒りの感情を抱いたり、2009年の民主党政権下でのダム建設中止の宣言に対し抱いた同じく地元住民の方々の不安感や抵抗の感情を引き起こしていたのではないかと思われる。

『ハッ場ダム』の著者、嶋津暉之と清澤洋子はそれらに関し次のように言及していた。1990年代の前後には、「次代を担う若い人々は、ダム計画を前提とした地域のあり方を模索するようになっていた。多くの若者が虚脱感漂う故郷を去る中で、ダム予定地での生活を選択した若い人々の中では、ダムを前向きに受け入れようという意見が主流だった」⁽²⁰⁾。「水没予定地に代々住み暮らしてきた人々にとって、ダム計画が進むことは、故郷に根ざした自らのアイデンティティが脅かされることでもある。若い世代には、『子どもの頃、大人たちがいがみ合うのを見ながら、いつも不安でならなかった』『ダム問題で家族内の対立の板挟みになる人も多かった。もう対立は嫌だ』と心の傷を語る人もいる。先代たちのダム闘争の敗北によって国家権力をまざまざと見せつけられ、ダム計画を前向きに受け入れようとしていた人々にとって、代替地計画の暗い見通しを指摘する都市住民らの声は、ダム計画と共に歩まざるをえない自分たちの存在を否定し、『未来』を踏みにじるものとさえ映った」⁽²¹⁾と。

さらに、民主党政権によるダム建設中止宣言への地元の人々の反発に関しては、「欧米では公共事業の見直しのシステムが整っているが、わが国では何十年も本体の着工をせずにだらだらと続くダム計画が各地にある。法整備が整わないまま、九〇年代後半から中止になるダム事業が開始したが、長年ダム計画に苦しんできた住民の補償はほとんどなく、疲弊した地域がさらにダメージを蒙るという痛ましい状況が見られた。ダム受け入れ後、ダム事業に依存せざるをえなくなった地元民がダム中止に反発するのは、こうした棄民政策ともいえる行政の不作为を恐れるがゆえなのである」⁽²²⁾と評していた。

ダム建設にともなう地域社会の変化の一つである自治体財政の動向については紙数の関係で省略せざるをえない。ただ、ここでは、長野原町の財政構造は、他の市町村と比較し、ダム建設受け入れにともなって「異常な規模の大きさ」⁽²³⁾の財政構造になっていたことを指摘するにとどめておこう。すなわち、そうした財政構造のゆえに、長野原町の行政は、やはりダム建設なしには回らないものとなってしまっていたのである。

最後に、ダム建設計画とその遂行が長野原町の住民たちの間に、さまざまな形で、相互に深い不信と亀裂、そして対立の溝をつくってしまったことについて言及しておこう。しかし、このことに関しても独自に詳細にわたって検討する余裕はない。これまで度々参照してきた嶋津暉之と清澤洋子両氏の議論を借用するにとどめたい。ダム建設計画そのものが、それに賛成するものと反対するものとの亀裂を生むことになっていったが、さらにその上、住民たちの反対運動の「切り崩し」によって生じた対立と亀裂について、両氏は次のように論じていた。すなわち、反対運動をつづけてきた「多数派を相手に行政が行った切り崩しは、住民間の分断、デマの流布に加え、行政職員による水面下の説得工作であった。新改築、子どもの進学、就職、何をするにもダムが絡む一〇年余を経て、実際、住民は疲れはてていた。この頃、期成同盟内部では、県との交渉のために前日秘かに練った戦略が翌日には県庁に漏れていることがしばしばあったという。裏で糸を引いたのは行政だが、表立って対立するのは住民同士であった。裏切り、恫喝、欺瞞など、言

葉には尽くせぬ苦悩の歳月を経て、ダム予定地は疲弊していった」⁽²⁴⁾ のであると。

ダム建設受け入れ後の補償交渉における住民同士の感情的軋轢については次のように論じられていた。「〇一年六月に最終合意に達した補償基準では、補償金額は対象となる土地の収益性、利便性に依じて、宅地、田、畑などの地目ごとに六等級に分類された。その結果、補償金目当ての「ダム屋」の土地が最低ランクとなったのは住民感情からして当然であったが、川原湯温泉街やJR駅周辺は一等級とされ、農村地帯はおしなべて低価格に抑えられた。補償対象は土地のほかに建物、営業、墓地、植木などにも及んだ。補償額の多寡、立場のちがいのデリケートな問題がダム予定地に影を落とし、不動産、金融関係の業者の動きが慌ただしくなるにつれ、住民はますますダム問題について口を閉ざすように」⁽²⁵⁾ になっていったと。

また、ダム建設予定地の地元住民たちと下流域の都市住民たちの間にも「対立の構図」がつけられていたという。すなわち、同じく両氏によれば、「ハッ場ダム計画においては、地元住民と下流域の都市住民が常に対立の構図に落とし込まれてきた。地元住民はダム計画の被害者であり、その原因はダムによる恩恵を受ける都市住民にあるとされてきた。ところがダム中止の可能性が出てくると、今度は被害者であるはずの地元住民がダムの推進を望み、受益者であるはずの都市住民がダム中止の政策を歓迎するという、これまでとは違う形の対立の構図がさかんに報道されるようになった。こうした状況は、水没予定地から見れば都市住民の二重のエゴと映る。かつて、水没予定地の悲劇に無関心であった都市住民が、今度は自らの利益のためにダムの中止を要望するとは、あまりに身勝手だというわけである」⁽²⁶⁾。「しかし、こうした対立は事実に基づいたものではない」⁽²⁷⁾ と。

以上の簡単な検討でも分かるように、ハッ場ダム建設計画とその実施こそが、長野原町という地域社会衰退の元凶であると言わざるをえない。まさしく、それは、ジェイコブズが主張していた「衰退の取引」そのものであった。桜美林大学産業研究所も以上のような経緯をハッ場「ダム建設に伴う地域疲弊のメカニズム」と捉え、「こうして長期にわたるダム建設計画は地域の過疎化に直接的・間接的に影響を与え、一般的な過疎化以上に地域の疲弊を進めていくことになる。『ダムによって栄えた地域はない』と言われるゆえんである」⁽²⁸⁾ と結論づけていた。

第二章 スコットランドにおける地域社会再生戦略とコミュニティ再生の諸事例

第1節 高地・島嶼地方開発公社の地域社会再生戦略

まず、スコットランドの地域社会再生戦略について確認することから始めたい。検討の対象としては、高地・島嶼地方開発公社（HIE）のそれを取り上げることにしたい。ただ、HIEの地域社会再生戦略については、すでに別稿⁽²⁹⁾で詳細な検討を行っているので、ここでは、簡単にその特徴を要約することで満足することとしたい。

スコットランドは、イギリスの北の「周辺地域」に位置している。かつてはひとつの独立王国であったが、1707年にイングランドに従属的に組み込まれる。しかし、その後も、宗教・教育・貨幣制度など文化や社会制度の面で独自性を保持してきている。面積は約79000平方^{km}、人口520万人と、北海道とほぼ同じ規模の社会である。スコットランドは、またローランドとハイランドの二つの地域に区分される。ローランドは、スコットランドの「首都」であるエジンバラとかつての世界的産業都市グラスゴーの二大都市を有している。それに対し、ハイランドは、スコットランドの北の「周辺地域」とも呼べる地域で、山岳的地形を有しているハイランド地域と多くの離島を含んでいる。

ローランドとハイランドとの間には、やはり地域間格差が存在する。すなわち、ハイランドはローランドよりもはるかに広大な地域的範囲を有しているが、2010年現在の人口数は約45万人と、スコットランド全体の人口数の9%にも満たない。国民所得も低く、失業率も高い地域となっている。HIEはそうしたスコットランドの中でも条件不利的地域であるハイランド地方の経済開発を主たる任務としている準政府機関である。

HIEの開発戦略は、グローバルとローカリズムの二面性をもっている。前者のグローバル戦略は、バイオ科学と再生可能エネルギー分野の新産業創造を柱とした戦略で、世界中から投資と進出企業を呼び込もうとしている。後者のローカリズム戦略とは、一言で言えば、経済のグローバル化から取り残される地域社会を、コミュニティを基礎に再生するための戦略である。本稿では、これら二つの戦略のうち、地域社会再生を目指す後者のローカリズム戦略を取り上げ、その戦略の特徴と成果をあげつつあると思われるコミュニティ再生の諸事例を検討していこうと思う⁽³⁰⁾。

HIEの地域社会再生戦略の特徴は、地域社会の人口維持を第一義的に重視する「社会開発」主義と呼べる性格を有していることである。その哲学は、人が地域に住みつけ、そこに社会が維持されているならば、必ずや経済活動は発展する、逆もまた真なりというものである。この哲学は、戦後日本における経済開発主義を第一義的に重視する「地域社会再生」戦略とは180度異なる戦略であると言えるかもしれない。

そして、このHIEの地域社会再生戦略の哲学は、イギリスにおける近代の夜明け時代の、スコットランドで起こった「ハイランド清掃」と名づけられている「土地囲い込み」という出来事の痛切な歴史的教訓であると言われている。スコットランドでは、近代の始め、羊毛の大規模生産のため、かつての小作地も「囲い込まれ」、多くの小零細経営の小作人たちが追い立てられ、土地と生活を奪われた。とくに、ハイランド地方のそれは厳しかった。その過程は、かなり暴力的な性格を含んでいたと言われている。そして、自分たちの土地から追い払われた人々は、諸都市に流入していくか、アメリカをはじめとする当時のいわゆる新大陸の新天地に流れ出るという道しか選択の余地がなかったのである。その結果、ハイランドでは、大きな人口減少が生じることとなった。今でもハイランドでは、その人口減少によって、同じスコットランドのローランドと比較しても、その後衰退していく地域となっていくと信じられているのである。例え地域産

業の近代化が進み、生産の大規模化が実現し、それらの面では経済活動の発展がみられたとしても、人が住まなくなり、人口が減少していくことこそが、地域社会衰退の最大の要因であるといえるのがこの「ハイランド清掃」の歴史的教訓なのであった。

では、人口維持を最大の目標とする社会開発とはどのようなものなのであろうか。また、その社会開発はどのように経済開発にもつながっていくのであろうか。HIEの中で社会開発の責任者であったクリストファー・ヒギンズ⁽³¹⁾は、その目的を次のように述べていた。「私たちHIEの（経済開発と社会開発の）目的は、高地・島嶼地方に住む全ての人が、自分たちの潜在力を最大限に実現する機会をもつようにすること、そして多くの人口が集中する中心地から遠く離れて住んでいるという事実によって不利益を被ることがないようにするということである」⁽³²⁾と。すなわち、HIEの社会開発の目的とは、高地・島嶼地方に住んでいる全ての人が、自分が属している社会から排除されることなく受け入れられ、必要とする社会的支援とサービスを受けられるとともに、自分たち自身も何らかの形で社会参加することを通して、その社会で当たり前になっている経済的・社会的・文化的生活を等しくおくることができるようにするというものである。この目的を一言で表せば、ソーシャル・インクルージョンとシチズン・シップではなかろうか。

HIEの地域社会再生戦略の要のひとつは、地域社会再生を担う人材の発掘・育成と、発掘・育成した人材が地域社会再生のために活動する事業を財政的にも支援することにある。というのも、ソーシャル・インクルージョンとシチズン・シップを確立するという上記のようなHIEの社会開発戦略の成否はその担い手の如何にかかっているからである。同じくヒギンズのことを借りるならば、ソーシャル・インクルージョンとシチズン・シップを確立するために提供される諸サービスは、とくに中心地から僻遠の過疎的地域社会においてはとりわけ、「行政が提供しようとするればあまりにも高くつき、私企業が提供するには十分な利益が見込めないために提供しようとは思わないような」⁽³³⁾性格をもっている。そのために、HIEが採用した社会開発の手法がビジネスという手法なのであり、ビジネスの手法を使って地域生活の「福祉」（地域の人々の生活を支え確実なものにしていくこと）を実現しようというのである。このビジネスは、それゆえ、社会的・公共的性格を第一義的目的とし、大きな利益をあげることでそれ自体が目的なのではないということになる。できれば利益をあげることで財政的に自立し、公的・民間的な財政支援や援助がなくても持続可能な形で地域社会の人々への社会的・公共的なサービスを提供しつづけることができるようになるということが、その目的なのである。

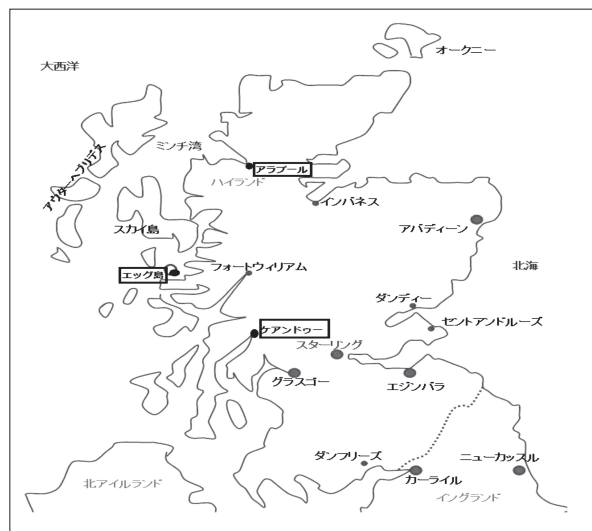
そうした理由で、HIEは、地域社会の人々の生活を支えるような社会貢献型の活動を行う「人」やグループに対して財政的なものを含めた支援を行うという政策をとったのである。すなわち、「地域の人々の生活を支えるという社会貢献事業のためのアイデア、起業精神と事業遂行の力さえあれば、起業のための資金、施設、設備および（ときにはその事業が経済的に自立し、順調な軌道に乗るまでの人件費を含む）経営費の一部を高地・島嶼地方開発公社が助成しようというのである。とくに、事業継続の基礎的条件となる、土地、施設、設備の蓄積を重視している。そう

した高地・島嶼地方開発公社の『地域社会』再生戦略のユニークな点は、それらの資産は、事業を興した個人にではなく、コミュニティ所有としていることにある。また、事業が成功し、経済的利益をあげられるようになって、個人に分配するのではなく、コミュニティに蓄積することを課しているのである。高地・島嶼地方開発公社は、社会貢献事業の企業家の力を借りることにより、文字通り、コミュニティ主体のビジネスを起こし、発展させようというのである」⁽³⁴⁾。

ここでひとつの疑問が湧き上がってくるかもしれない。すなわち、資産も利益も企業家個人のものとしないような事業に、果たして乗り出すような「人」やグループは現れるものなのであろうかという疑問がそれである。このことに着目しながら、次にいよいよ、スコットランドにおける地域社会（地域コミュニティ）再生に関する具体的な事例を見ていくことにしよう。

第2節 スコットランドにおける地域社会再生の事例

本稿では、スコットランドにおける地域コミュニティとしての地域社会再生の事例として、アラプール、ケアンドゥ、そしてエッグ島の諸事例を取り上げることにした（図の中の四角囲みの地域社会）。札幌学院大学には学部および学問分野をこえたメンバーによって組織されているスコットランド研究会がある。著者もその一メンバーである。いずれのメンバーも、それぞれがスコットランドの歴史、文化、教育、政治、社会的企業、そして地域づくりなど自分自身の固有の



問題関心をもって参加している。2008年3月から現在まで計5回、スコットランドを訪れ、HIEをはじめとする諸機関や諸事例のインタビュー調査を共同で実施してきている。本稿は、これらの共同調査のうち、とくに2009年3月と2012年9月の共同調査の成果に依拠して執筆されている。

1 アラプールの事例

アラプールは、人口1300人の、外へブリディーズ諸島へ向かうフェリー基地にもなっている港町である。地理的には、HIEがあるスコットランドの高地地方の首都ともいえるインバネスから西北へ車で2時間弱走ったところに位置している。主要な産業は、港湾関係の諸事業、漁業、牧羊農業、そして観光である。アラプールとその周辺地域は、やはり人口の減少地域となっている。1991年から2001年の10年間には、約11.5%の減少率を記録していた。

アラプールは、全体的には人口減少地域となっているのであるが、しかし他方では、1960年代

以降、都市住民が移住してくる地域でもあるという顔をもっている。私たちの2009年3月の現地調査でアラプールを訪れた際、アラプールから約7マイル離れたところに位置しているあるコミュニティの盛衰について次のような話を聞いている。要約すると、そのコミュニティはかつて350人の住民を有していたコミュニティであった。しかし、人口が減少し、1950年代にはたった1家族だけになり、その家族も他の地域に移っていった。60年代に入ると、忙しい都市の生活に飽きた人たちや大学をドロップアウトした人たちが移り住むようになる。話をしてくれた方は、1982年にそのコミュニティに移り住んだ。そのときの住民は、46人になっていたという。そして、私たちが調査に訪れた2009年現在では100人になっている。以上がインタビューの内容の要約であるが、アラプールにも、そのコミュニティと同じように都市から多数の人たちが移り住んでいるようである。

アラプールの場合、地域社会づくりの中心となっているのがアン・タラ・ソレイス（アラプール・ビジュアル・アーツ）に集う各分野の芸術家たちである。そして、彼ら・彼女ら自身が、都市生活を見限り、アラプールやその周辺コミュニティに移ってきた人たちでもある。アン・タラ・ソレイスは、現在11名で委員会を構成している。そしてそのほとんどが女性たちである。私たちが調査で訪れたときの代表は、バーバラという女性で、この集団の創始者でもあると言っていた。活動の中心は、自分たちが創作した芸術作品の展示会を開催することである。1990年代後半に、アラプールの診療所が新設されることになり、それまで診療所として使用されていた施設を彼ら・彼女らの活動拠点として利用することができるようになった。そのためには、バーバラたちは、カウンシル当局と長期に渡ってねばり強い交渉が必要であったという。

アン・タラ・ソレイスは、また若手芸術家たちの支援・育成事業も行っている。都市から移住してくる若者たちの中には精神的に病んでしまったものや困難を抱えている者たちも多いという。そうした若者たちを支援しているのである。何らかの芸術活動にかかわっていさえすればアン・タラ・ソレイスの支援を受けることができるのである。バーバラは、かつて病院でカウンセラーとして精神的ケアの仕事にたずさわっていたこともあり、そうした若者たちの支援活動の中心的役割も担っている。アン・タラ・ソレイスは、そうした若者たちに自分たちの施設を彼ら・彼女らのアトリエとして格安の使用料（1日100円程度）で提供している。

若手芸術家たちの育成事業で最大の行事は、毎年夏期に開催されるサマー・スクールであろう。芸術家をめざす若者たちが世界中から集まってくる。アン・タラ・ソレイスは、そうした若者たちに、ゲストとして招いた世界的芸術家の指導を受けつつ、約1ヶ月間、自己の芸術活動に専念することのできる機会を提供している。この事業は、アラプールに経済的に大きな貢献をしているという。

HIEがアラプールの地域社会づくりに関わるようになる1990年代以降、アラプールでは、地域住民たちの諸活動のうち、とくに文化・芸術活動が大きく花開いていくことになる。1993年には、小学校でゲール語教育が開始されることになった。ゲール語は、スコットランドの少数民族の言

語であり、スコットランド政府がその復興に大きな力を入れている。2005年には、スコットランド政府は、ゲール語を英語と並ぶ公用語とする法律を制定している。HIE も、英語とゲール語の「二語を使用するというのが、この機関の日常業務における規範となるまでに到達する」⁽³⁵⁾ことを目標としている。アラプールの小学校におけるゲール語教育の開始は、そうしたスコットランド政府の動きに先立っている。最初は11名のクラスであったが、2006年には60名のクラスへと発展していた⁽³⁶⁾。

1999年には、多目的なコミュニティ・ホールが建設された。そして、その運営は、住民たちで編成されているボランティア委員会が担っている。その活動は多岐にわたり、さまざまな伝統音楽、演劇、ゲール語・ゲール文化・ゲールダンスなどのプログラムを企画・運営しているのである。そのコミュニティ・ホールは、また軽食や喫茶、および住民たちの制作物の販売所を併設している。さらに、地域住民たちの集会・会議のための部屋もあり、文字通り住民たちの交流と交際、そして集会のための施設としての役割を果たしているのである。ちなみに、アン・タラ・ソレイスに所属している芸術家たちの作品も展示・販売されている。

同じ1999年、アラプールにあるハイスクールにマックフェイルセンターと劇場が併設された。このセンターの運営も住民たちのボランティアの委員会によって担われている。このセンターの活動の中心は、各種の教育的教室を提供することである。例えば、絵画や音楽などの芸術的教室が代表的なものである。それらの教室で制作された作品もこのセンター内に展示されている。また、それらの教室の中には、若者たちの職業訓練を目的としたコンピューター教室も開催されている。劇場では、これも住民たちの手による、文化・芸術・音楽に関わるさまざまな催しが開催されている。2010年に訪問した際には、子どもたちの日頃の練習の成果を発表する会が開催されており、それを見学させていただいた。スコットランドの伝統的楽器であるバグ・パイプの演奏をはじめ、ピアノやバイオリンなどの演奏がさまざまな年齢の子どもたちによって実演されていた。そして、200人を超える聴衆がそれらの演奏に盛大な拍手を送っていた。

もともとアラプールは、住民たちの自発的な活動によってコミュニティの維持が図られてきた。その活動は多岐にわたり、上記の諸活動のほか、自然環境の保護、コミュニティ所有のプールの維持・管理、そして観光客の受け入れなどがある。アン・タラ・ソレイスは、今やその自発的なコミュニティ活動のネットワークの中心に位置していると言える。こうして、現在、アラプールは、個性的で豊かな自然環境に囲まれ、文化と芸術の香り漂う、そして地域住民たちの自発的な諸活動が花開く、活気と人々の交流にみちたコミュニティとして、「都市住民」たちのあこがれの町となっているのである。それを示すように、アラプールには、世界中からの移住者が住んでいるという。

2 ケアンドウの事例

スコットランドの2大都市のひとつであるグラスゴーから北西の方向に車で約1時間半のとこ

ろにあるのがケアンドゥである。ケアンドゥは、汽水湖であるファイン湖の先端部分に位置している。現在の人口は、約170名である。かつてのケアンドゥの主要産業は農林漁業の第一次産業であった。しかし、その衰退により、ケアンドゥも例にもれず人口減少のコミュニティとなってきた。その人口減少の象徴がキルモリッヒ小学校の統廃合による閉鎖である。1988年の出来事であった。そのときの学齢児童数は3名。しかし、現在ケアンドゥから統合先の小学校に通学する児童数は11名に回復してきている⁽³⁷⁾。

ケアンドゥの人口減少に歯止めをかけ、小学校の児童数の回復に貢献しているのが、ロッホ・ファイン・オイスターという名の企業である。この企業は、1978年にカキ養殖のためにこの地に創業された。創業者は、ジョニー・ノーブルとアンディ・レーンのふたりであった。ロッホ・ファイン・オイスターはこのふたりのジョイント・ベンチャー企業である。前者のジョニー・ノーブルは、ケアンドゥの地に歴史的な貴族の館と森林公園を有する広大な土地所有者である。後者のアンディ・レーンは、栽培漁業者であり、生物学者でもあった⁽³⁸⁾。

ロッホ・ファイン・オイスターの飛躍は、1988年にケアンドゥに直営の産直売場とレストランを開業したことに始まる。すなわち、この事業が大ヒットしたのである。現在では、イギリス中に44の直営店を有するまでに発展している。そのロッホ・ファイン・オイスター全体の年商は約150万ポンド（2010年度）である。ロッホ・ファイン・オイスターの最大の特徴は、創業者のジョニー・ノーブルの死を機に、同社の株式を従業員にも分配し、従業員がそれを購入することで共同の持ち株会社になったことである。会社は、2010年現在150人のスタッフ所有の会社となっている。2008年には、「環境および企業倫理の認証」を受けたことを顧客に宣言する「ソーシャル・アカウンティング」を導入している⁽³⁹⁾。ケアンドゥの直営のレストラン・直売所には、次のような趣旨の経営哲学を記した看板がかかげられている。そこには、自然環境および生物多様性を維持し、促進する、コミュニティの経済を支える、そしてこの地域コミュニティの文化的伝統に敬意をはらい、尊重すると謳われているのである。

ロッホ・ファイン・オイスターは、今や、ケアンドゥおよびその周辺の諸コミュニティの地域経済の核的存在となっている。そのことを、ロッホ・ファイン・オイスターに隣接しているケアンドゥの「コミュニティ・センター」(Here We Are)に掲げられているセンサスによって確認しておこう。ロッホ・ファイン・オイスターの雇用者数は、257人である。この数は、ケアンドゥの全住民数より多い数である。ケアンドゥの労働力人口は104人であるが、このうち67名がロッホ・ファイン・オイスターに雇用されている。残りの数の従業員は、近隣のコミュニティ（主に4つのコミュニティ）からケアンドゥに通勤してくる。また、ロッホ・ファイン・オイスター直営のレストラン・直売所を目当てにケアンドゥに来る観光客を受け入れるB&B等の自営業を営んでいる人が15名いる。こうしたロッホ・ファイン・オイスターの発展とともに、ケアンドゥの人口減少傾向に歯止めがかかり、現在ではむしろ増加傾向にある。1998年から2006年までにケアンドゥの人口は、167人から175人に増加していた。

ケアンドゥの地域社会づくりを担っている中核的組織がもうひとつ存在している。それは、ケアンドゥの「コミュニティ・センター」Here We Are (以下HWAと記述)である。HWAは、ケアンドゥを持続可能なコミュニティにすべく、意識的に地域社会づくりをしていく組織として設立された。その設立の準備は、1998年から開始され、2001年にセンターの開設に至っている。このHWAの設立を提唱したのが、ロッド・ファイン・オイスターの創業者であるジョニー・ノーブルの妹であるクリスティーナ・ノーブルである。HWA設立の費用19万ポンドは、スコットランド政府の農村チャレンジ基金から補助を受けている。HWAの地域社会づくりの主題は、「この地の人」(Our subject matter is “people in a place”.)⁽⁴⁰⁾であるという。それが、HWAの名の由来である。

HWAは、非常勤も含め、8名のスタッフが1年を通して運営の任にあたっている。HWAの最大の特徴は、それ自体が社会的企業として経済的活動を行っていることであろう。その中核的事業が、温室効果ガス削減を目標として掲げた再生可能エネルギーの生産である。2006年に自分たちの発電事業を展開するための基金の積み立てとケアンドゥ地域における発電事業の歴史の調査が開始された。そして、2007年にバイオマス燃料の生産とバイオマス燃料による発電事業を行うHWA所有の会社Our Powerが設立され、営業が開始された⁽⁴¹⁾。さらに、風力発電事業も開始され、水力発電の事業も計画されている。そのため、HWAは現在HIEに、「コミュニティのエネルギー会社」支援の補助金を申請している⁽⁴²⁾。

HWAを訪れインタビューをさせていただきながら感じたことは、HWAでもアラプールの事例と同じように女性が活躍しているということであった。すなわち、HWAの専門職の専従スタッフはすべて女性たちであったのである。ニューズレターや各種の出版、ケアンドゥのコミュニティに関する各種の調査研究とその成果の展示を担当しているのがジャッキー・マクファーソンである。彼女は、またアーガイルカレッジのチューターでもある。HWAの再生可能エネルギーの生産事業を技術者として担当しているのが、ローナ・ウォッタである⁽⁴³⁾。彼女たちの力で、上述してきたケアンドゥの経験が、今や全世界に発信されているのである。

3 エッグ島の事例

エッグ島の事例は、コミュニティ・バイ・アウト、すなわちエッグ島の土地の所有権買い取りを契機とした地域社会づくりの事例である。換言すれば、地域住民の方々が、自分たちの社会を自分たち自身の手で創っていかうとしているということを最も実感しつつ実現化している地域社会づくり、それがエッグ島の事例であるということである。

エッグ島は、ハイランドのスカイ島へのフェリー基地ともなっている港町マレーグからフェリーで約1時間半の沖合に位置している小さな島である。エッグ島は、文字通りタマゴの形をしている島で、縦約10キロメートル、横約7キロメートルの島である。現在の人口は、約80人となっている。エッグ島は、かつて地主によって所有と支配を受けていた島であった。その地主

は、1975年、エッグ島が競売にかけられたとき、HIEの前身であるthe Highlands and Islands Development Boardと競い合い、落札した者である。彼の下、彼の許しを受け、農業、漁業、そして観光客たちへおみやげ品などを売るなどして生計を立てている人たちによってコミュニティが形成されていた。島の経営は地主の恣意に委ねられ、その他の住民たちは全く自分たちの意向を反映させることはできなかった。そのとき、エッグ島の人口はコミュニティ存続の危険水域にまで減少していたという⁽⁴⁴⁾。

地主の島の経営は恣意的で、ワンマンであったという。その例として、多くの住民たちは、とくに後から島へ移り住んだ人たちは、住むための土地が借りられずキャラバンでの生活を余儀なくされていたのである。また、住民たちも地主の機嫌を損ねることを恐れ、表立って不満を表現することができないでいた。こうした中、1991年、エッグ島の所有権を住民たちの手で買い取るための運動が起こった。そのために、「エッグ島トラスト」という組織が立ち上げられた。エッグ島の大人たちすべてが構成員となっている自治会（Residents Association）も住民投票を行いその運動を支持することを決めた。

この運動のリーダー的役割を担ったのが、自身が移住者のひとりであるマギー・フィッフエであった。彼女はイングランド出身の工芸作家であり、エッグ島に移住するまでイギリス中を巡ってきていた。エッグ島には夫と子どもたちと移り住み、1981年にそれまで遺棄されていた小作地付きのコテージを取得できた。それは彼女の家族にとってとても「幸運な」ことであったとい⁽⁴⁵⁾う。新住民であるマギーがなぜコミュニティ・バイ・アウト運動のリーダーになったのであろうか。それは、すでに上述したように、旧住民たちが地主に頭があがらなかったからである。

紙数の関係で結論を示せば、この運動は、スコットランドだけでなく、イギリス中から支持と支援を受けることができた。管轄の行政府、スコットランド・ワイルド・トラスト、HIEからはアドバイスや財政的支援を受けている。マスコミも好意的・支援的取り上げ方をしてくれた。マギーの手記によれば、その背景として新来住者たちのエッグ島での活躍があったという。彼らは、島の高齢者のために昼食クラブを立ち上げ、移動のためのミニバスを走らせた。また、エッグ島の文化的伝統と言語を継承するため、ゲーリックの演劇クラブを組織したりしていたのである。これらの活動は、マギー自身のことばによれば、とくにメディアとの関係に大きな変化をもたらした。すなわちマギーたちの運動が島民たちの声を代表するものとして受け入れられるようになったのである。1997年には、イギリス中から1.5百万ポンドという資金が寄せられた。そして、同年6月についに運動が実をむすび、住民たちが島の所有者となったのである。

ここから、いよいよエッグ島の住民たち自身の手による地域社会づくりが行われていくことになる。エッグ島の地域社会づくりの中核となる組織が、「エッグ島・ヘリテージ・トラスト」（以下、「トラスト」と記述）である。これは、コミュニティ・バイ・アウト運動を担った「エッグ島トラスト」を継承した組織である。「トラスト」は8名のディレクターによって運営されている。8名のディレクターは、管轄の行政府であるハイランド・カウンシルから2名、スコットランド・

ワイルド・トラストから2名、そしてエッグ自治会から4名が任命されている。現在、「トラスト」の代表は、スコットランド・ワイルド・トラストから出ている。また、書記は、マギーが勤めている。ただし、エッグ島の経営の基本方向は、エッグ自治会の定例会で、島の大人の全住民が出席して話し合いをし、決めていっているということであった。その定例会は月に一度もたれているという。

「トラスト」を中核としたエッグ島の地域社会づくりがどのようなものかについては、2006年に、「トラスト」自身が過去10年間の実績を、第三者に委託し、検証している。2007年5月にその最終報告書が刊行されている。詳しくはその報告書を参照しつつ別稿を用意紹介する予定であるが、ここでは「トラスト」が行ってきた事業を列挙するに止めざるをえない。「トラスト」の活動は多岐にわたっている。所有権をもっている土地と住居の賃貸、同じく「トラスト」所有のカフェ、日常品販売所、おみやげ店等の経営権の賃貸、そして建設会社・木材燃料の生産・販売会社、再生可能エネルギーによる発電会社の経営などが主要な活動である⁽⁴⁶⁾。文字通り「トラスト」が、島の人々の生活を支えていると言っても過言ではないのである。

こうした「トラスト」を中心としたエッグ島の地域社会づくりの成果は、人口の増加という形で現れている。コミュニティ・バイ・アウトが成った1997年以降20名を超える移住者があった。現在のエッグ自治会の会長であるエディ⁽⁴⁷⁾もそうした移住者のひとりである。エッグ島社会の現在の最大の課題は、島の電化である。風力・太陽光・水力発電によって電力の自給を成し遂げようというのがこの事業の目的である。この事業でも新来住者が活躍している。技術者であるジョン・ブースが奥さんと移り住み、この事業の設計・実行の任にあたっているのである。2008年2月から発電が開始され、現在再生可能エネルギーだけでエッグ島全世帯の電力の自給を実現している。エッグ島は、今や再生可能エネルギーだけで電力を自給している島としてスコットランド中から注目をあびるまでになっているのである。私たち札幌学院大学のスコットランド研究会で現地調査のためエッグ島を訪れた際、再生可能エネルギーについて学んでいるダンディ大学の一行がエッグ島での研修に臨んでいた。それらの学生たちは、ヨーロッパからの留学生だけでなく、アフリカや中国・韓国のアジアからの留学生も多数おり、実に国際的な顔ぶれであった。

暫定的なまとめ

紙数の関係で十分な検討を行うことができなかったが、ここで暫定的ではあるが、アラブール、ケアンドゥ、そしてエッグ島のコミュニティ再生の事例から学びうることについてまとめを行っておこうと思う。なによりもまず指摘しておかなければならないことは、包摂的な社会形成を第一義的に優先する社会開発主義による地域社会再生のもつ力は大変大きなものがあるということである。それは、現下の経済のグローバル化の下でも、地理的にも、経済的にもかなり不利な地

域に属するコミュニティにもかかわらず、事例として取り上げたコミュニティでは現実に人口の維持と再生の歩みが見られるということに現われている。とくに、都市からの移住者の増加がその流れを支えている。上記の3つのコミュニティにおける地域社会再生のための地域づくりが包摂的な社会という性格をもった社会づくりであると規定することのできる理由は以下の3点である。

第一の理由は、それらは、自分たちの社会であるというアイデンティティをもった社会を自分たち自身の手で創っているということを明確に自覚している地域づくりであるということである。その意識の現実的な社会的表現こそ、それぞれのコミュニティの地域づくりの核となっている住民組織の存在である。アラプールの場合は、アン・タラ・ソレイスとコミュニティ・ホール（その名称はケール・センター、ゲール語で「集い」という意味をもつ）、ケアンドゥの場合はHere We Areという名のコミュニティ・センター、そしてエッグ島の場合は、エッグ島・ヘリテージ・トラストである。第二の理由は、それら3つのコミュニティの経済開発が住民たちの日常生活を文字通り社会的に支えることを第一義的目的としている経済開発であるということである。そして、第三の理由は、この点は紙数の関係で十分な検討を行うことができなかった点ではあるが、多くの住民たちがそれぞれ自分の固有の社会的役割を分担し、地域づくりに参加し、関わりをもっていることである。別の視点で言い換えれば、上述の3つの地域づくりの事例は、より多くの住民たちに開かれており、出番と活躍の場が存在していると言えるのである。

さらに、3つのコミュニティにおける地域社会再生においては、女性と若者たちが活躍している点が際立っていた。また、住民たちが、自分たちの地域社会の自然や伝統的文化にたいして尊敬の念と誇りをもっていた。しかも、それを、小学校などの教育を通して地域社会の次の世代を担うことになるであろう子どもたちに熱心に伝えようとしている。そして、それらのことが、地域社会の住民たちの自分たちのコミュニティへのアイデンティティを育み、セルフ・リスペクトとセルフ・コンフィデンスの源泉にもなっているのである。これら3つのコミュニティ再生における地域づくりの理念とは何であろうか。それをキーワードで表現しておくならば、共有と自治、自然との共生、そして経済的利益の分かち合いではないだろうか。最後に上述の3つのコミュニティ再生における地域づくりをフィールド・ワークして著者が実感したことを記しておくならば、それは、3つの地域づくりに共通していることは、自分たちの社会を自分たち自身の手で創っているという人々の喜びこそそれらの地域づくりの原動力となっているのではないだろうかということである。3つのコミュニティには確かにmaking our societyの実践が存在しているのである。

【註】

- (1) ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域——地域が自立するための経済学——』中村達也訳、2013年（2刷）、320～321頁。
- (2) 同上、321頁。
- (3) 同上、322頁。

- (4) 同上。
- (5) 同上, 102頁。
- (6) 桜美林大学産業研究所編『ハッ場ダムと地域社会——大規模公共事業による地域社会の疲弊——』八朔社, 2010年
- (7) 嶋津暉之・清澤洋子『ハッ場ダム——過去, 現在, そして未来——』岩波書店, 2011年, 94頁。
- (8) 同上, 98頁。
- (9) 同上, 99頁。
- (10) 桜美林大学産業研究所編, 前掲書, 3頁。
- (11) 嶋津暉之・清澤洋子, 前掲書, 18頁。
- (12) 同上, 19頁。
- (13) 桜美林大学産業研究所編, 前掲書, 15頁。
- (14) 同上, 22頁。
- (15) 同上, 22～23頁。
- (16) 同上, 23頁。
- (17) 同上, 23～24頁。
- (18) 同上, 24頁。
- (19) 同上, 31頁。
- (20) 嶋津暉之・清澤洋子, 前掲書, 96～97頁。
- (21) 同上, 97頁。
- (22) 同上, 103頁。
- (23) 桜美林大学産業研究所編, 前掲書, 35頁。
- (24) 嶋津暉之・清澤洋子, 前掲書, 69頁。
- (25) 同上, 105頁。
- (26) 同上, 20頁。
- (27) 同上。
- (28) 桜美林大学産業研究所編, 前掲書, 57頁。
- (29) 拙稿「地域社会再生の社会学——スコットランド高地・島嶼地方開発公社の地域「活性化」戦略に学ぶ——」(札幌学院大学総合研究所『人文学会紀要』第90号, 2011年10月所収)。
- (30) これらの点に関しては, 農林出版社の『週刊農林』に3回に分けて簡潔な紹介を行っている。第2171号(2013年1月5日), 第2174号(同年2月5日), そして第2179号(同年3月25日)がそれである。本稿と合わせて参照していただければ幸いである。
- (31) 著者が勤めている札幌学院大学において, 2010年10月22日(金)に「北海道の地域社会再生と活性化に関するシンポジウム」が開催された。そのとき, HIEの地域社会再生戦略に関する基調講演を行うために来道したのがクリストファー・ヒギンズであった。氏は, 当時HIEの文化・第3セクターの部長であったが, 現在はHIEを退職している。
- (32) 同上を参照。この引用文は, そのときの基調講演原稿の中の文章である。
- (33) 同上。
- (34) 拙稿「新来住者が地域生活を支え元気にする」(農林出版社刊『週刊農林』第2174号, 2013年2月5日所収), 6頁。
- (35) HIE, *A Draft of Gaelic Plan for Highlands and Islands 2008-2013*, p.5.
- (36) Lochbroom Community Council, *A GUIDE TO ULLAPOOL and surrounding area*, 2006,p.57.
- (37) Here We Are, *Kilmorich School*, p.15.
- (38) ロッホ・ファイン・オイスターのホームページ。
- (39) 同上および, Social Audit Network, *Social Accounting Case Study-Loch Fyvie Oysters*, 2010.
- (40) Here We Are, *What dose the future hold ?* , Introduction.
- (41) HWA のホームページ。
- (42) 同上。
- (43) 2012年9月, 本学のスコットランド研究会の調査によって訪問したときのインタビューによる。
- (44) マギー・フィッフェの手記による。彼女は, エッグ島のコミュニティ・バイ・アウト運動のリーダーである。

2012年9月の私たちの調査のときお会いし、インタビューを行っている。私たちが大学に戻った後、マギーから各種の文書資料を送っていただいた。そのひとつが、エッグ島のコミュニティ・バイ・アウトに関する彼女の手記である。

(45) 同上。

(46) Amanda Bryan, *Isle of Eigg Heritage Trust 1997-2007 Independent Review Final Report*, 2007.

(47) 2012年9月の私たちの現地調査の際、エディにもインタビューを行っている。彼の妻がマギーの友人である。また彼は、ミュージシャンである。出身はアイルランド。ヨーロッパ中を巡り歩いていたが、エッグ島のコミュニティ・バイ・アウトを機に島に移住してきたという。島では、再生可能エネルギーの発電会社で働いている。

Economic Development and Social Development

Learning Some Lessons from 3 Cases of Community Development in Scotland

UCHIDA Tsukasa

Abstract

Nowadays the polarization of the areas into the growing and the declining is going on under the globalization of modern capitalism. What kind of policy is most helpful to recover the declining areas? In general speaking economic development is the most helpful policy. Because it has been generally understood that economic decline has caused the decay of the industries and the depopulation in local societies. In fact innumerable policies for economic development have been carried out by the government and the local governments in Japan. A very few policies have really got results for economic development. But most of the policies themselves have rather caused not only economic declining but also social declining in local societies than have recovered and developed them.

This article is intended to introduce HIE's strategy for developing their area (Highlands and Islands area in Scotland) and 3 cases of community development in Scotland. They have given the first priority to social development over economic development. And such their attempt has proved a great success. They have succeeded in not only social development but also economic development. We can learn a lot of lessons from them. It is also very useful for us to design the policies for developing peripheral and disadvantage areas in Japan such as Hokkaido, Tohoku, and Okinawa.

Keywords: social inclusion, planning the economic and social development at the same time, social businesses and social enterprises

(うちだ つかさ 本学人文学部教授 生活構造論専攻)